

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第76期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	札幌テレビ放送株式会社
【英訳名】	The Sapporo Television Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根岸 豊明
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 野口 毅
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 野口 毅
【縦覧に供する場所】	札幌テレビ放送株式会社東京支社 (東京都中央区銀座5丁目15番8号時事通信ビル13階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	21,126	21,554	19,781	18,791	19,117
経常利益	(百万円)	1,388	1,112	1,143	1,528	1,521
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	812	692	588	1,197	1,335
包括利益	(百万円)	1,305	1,079	1,518	1,278	1,012
純資産額	(百万円)	26,815	27,020	28,167	29,144	30,540
総資産額	(百万円)	33,993	36,277	36,934	37,909	38,990
1株当たり純資産額	(円)	8,885,827.64	9,719,211.63	10,347,939.61	10,706,949.41	10,180,133.49
1株当たり当期純利益金額	(円)	270,844.15	235,536.92	214,518.82	439,781.16	474,119.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.41	74.08	76.26	76.88	78.33
自己資本利益率	(%)	3.11	2.58	2.14	4.18	4.47
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,597	2,110	2,222	1,751	2,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,228	5,440	2,255	1,838	841
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	837	1,189	702	617	26
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	10,175	8,034	7,299	6,595	8,112
従業員数	(人)	630	622	394	386	385
(外、平均臨時雇用者数)		(126)	(131)	(144)	(163)	(174)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3. 株価収益率は、非上場のため記載していない。

4. 当社は平成25年10月1日付を効力発生日として、500株を1株とする株式併合を実施しているが、第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額を算出している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	14,823	15,098	15,568	15,671	15,506
経常利益 (百万円)	948	885	1,158	1,275	1,089
当期純利益 (百万円)	586	618	1,205	1,020	987
資本金 (百万円)	750	750	750	750	750
発行済株式総数 (千株)	3	3	3	3	3
純資産額 (百万円)	21,934	22,343	24,046	24,790	25,838
総資産額 (百万円)	26,126	26,196	28,313	29,259	30,285
1株当たり純資産額 (円)	7,312,241.41	8,080,742.23	8,833,845.93	9,107,126.57	8,612,740.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	97 (30)	54,562 (15,000)	110,629 (15,000)	93,673 (15,000)	83,672 (15,000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	195,207.03	210,289.40	439,153.82	374,692.21	350,770.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.95	85.29	84.93	84.73	85.32
自己資本利益率 (%)	2.73	2.79	5.19	4.18	3.90
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	24.85	25.00	25.00	25.00	23.85
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	198 (86)	198 (74)	194 (103)	197 (113)	199 (113)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3. 株価収益率は、非上場のため記載していない。

4. 当社は平成25年10月1日付を効力発生日として、500株を1株とする株式併合を実施しているが、第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額を算出している。

2【沿革】

昭和32年春、札幌地区にテレビ放送局を開設すべく札幌テレビ、テレビ北海道、北海テレビジョン、日本テレビ放送網の4社が競って免許申請を行った。当時全国的に言論報道機関の独占排除の声が高まり、北海道においても民放の独占のあり方に強い批判が起きはじめていたが、この免許申請に対し4社が統合することを条件に、昭和32年10月22日、札幌テレビ放送にテレビ放送の予備免許が与えられた。当社は資本の調達や会社設立準備に約半年をついやし、昭和33年4月8日資本金5億円、授權資本10億円の会社設立に至った。その後の主な変遷については次のとおりである。

昭和33年9月	東京支社開設
昭和33年10月	大阪支社開設
昭和34年4月	テレビ放送開始（札幌テレビ放送局開局）
昭和34年12月	旭川テレビ放送局開局
昭和35年5月	増資（資本金7億5千万円）
昭和35年6月	室蘭テレビ放送局開局
昭和36年12月	函館テレビ放送局開局
昭和37年8月	釧路テレビ放送局開局
昭和37年12月	ラジオ放送開始（札幌ラジオ放送局開局）
昭和38年4月	不動産関連事業を営む会社としてエス・テー・ビー不動産株式会社（現・エス・テー・ビー興発株式会社）設立
昭和38年7月	帯広テレビ放送局開局
昭和39年3月	旭川、函館、帯広ラジオ放送局開局
昭和39年6月	北見、網走テレビ放送局開局
昭和43年5月	テレビカラー放送開始
昭和43年6月	テレビ放送APMによる自動送出開始
昭和44年1月	札幌テレビ放送局手稲山送信所運用開始
昭和46年2月	札幌中央区北1条西8丁目現放送会館に本社移転
昭和46年9月	音楽出版関連の会社として株式会社エス・テー・ビー・バック（平成15年商号変更 株式会社S T Vメディアフィールズ21）設立
昭和48年6月	情報処理会社として北星情報処理開発株式会社（現・株式会社エイチ・アイ・ディ）設立
昭和50年12月	テレビ番組制作会社として株式会社札幌映像プロダクション設立
昭和51年11月	室蘭、釧路、名寄、北見、網走ラジオ放送局開局
昭和54年7月	テレビ音声多重放送開始
昭和57年1月	通信販売を行う会社として株式会社エス・テー・ビー開発センター設立
昭和62年3月	ラジオ営業オンラインシステム運用開始
平成元年7月	業務用移動体無線通信事業を営む会社としてエステービー・メディアセンター株式会社設立
平成2年10月	函館放送局新局舎建設
平成6年3月	釧路放送局新局舎建設
平成6年8月	別館アネックス建設
平成8年1月	旭川放送局新局舎建設
平成8年2月	テレビ番組企画制作会社として株式会社オフィス・サッポロ設立
平成12年4月	多目的イベントホール札幌メディアパーク・スピカ建設
平成14年2月	連結子会社北星タクシー株式会社及び子会社北星興産株式会社を売却
平成17年7月	ラジオ放送事業会社として株式会社S T Vラジオ設立、ラジオ放送免許を承継（平成17年10月営業開始）
平成18年2月	札幌テレビ放送局手稲山地上デジタル送信所運用開始
平成18年3月	ニュース情報センター完成
平成18年6月	道央圏で地上デジタル放送（テレビ）開始
平成19年10月	道内基幹地区（旭川・函館・帯広・釧路・網走・室蘭）6局で地上デジタル放送（テレビ）開始
平成20年3月	札幌メディアパーク・スピカ閉館
平成21年10月	株式会社エス・テー・ビー開発センターが、株式会社S T Vメディアフィールズ21を吸収合併
平成23年7月	アナログ放送終了、デジタル放送完全移行
平成24年7月	株式会社札幌映像プロダクションが、株式会社オフィス・サッポロを吸収合併
平成26年9月	連結子会社株式会社エイチ・アイ・ディを売却

3【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である日本テレビ放送網株式会社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っている。このうち、当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、放送、不動産、映画制作、通信販売及び音楽出版を主な事業内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開している。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりである。

放送事業部門.....当社が主として放送法に定めるテレビジョン放送を行っている。子会社株式会社STVラジオは、主として放送法に定めるラジオ放送を行っている。

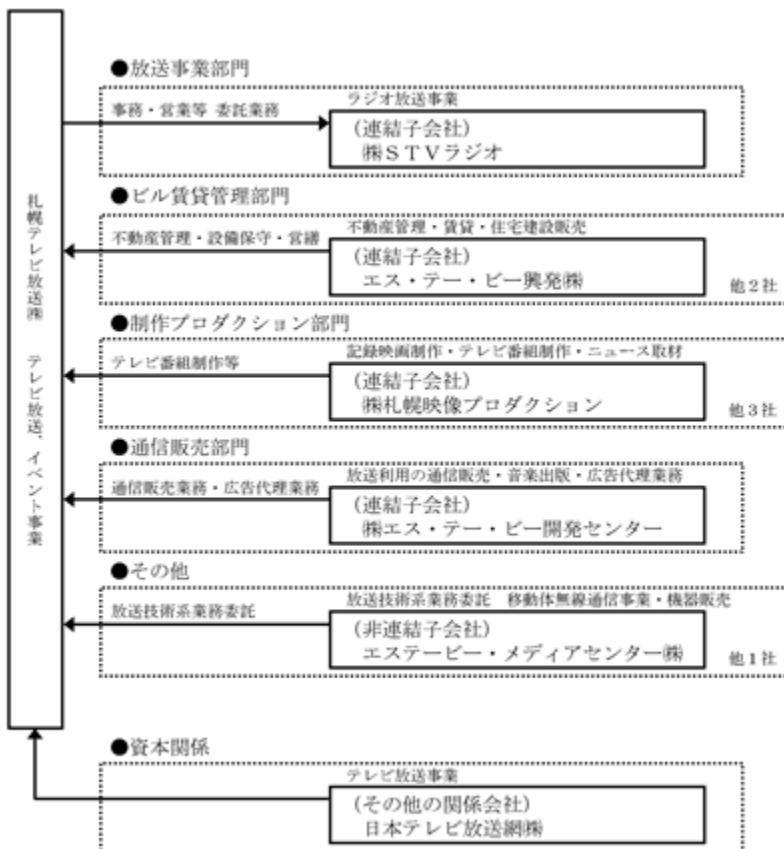
ビル賃貸管理部門.....子会社エス・テー・ビー興発株式会社は、主として不動産賃貸、住宅の建設販売等を行っているが、当社所有建物の維持管理業務もを行っている。(他2社)

制作プロダクション部門...子会社株式会社札幌映像プロダクションは、主として記録映画制作、テレビ番組・コマーシャル制作、ニュース取材等を行っているが、テレビ番組・コマーシャル制作、ニュース取材等を当社から受注している。(他3社)

通信販売部門...子会社株式会社エス・テー・ビー開発センターは、主としてテレビ・ラジオ利用の通信販売関連業務、音楽出版、広告代理店業務を行っている。

その他...子会社エスティービー・メディアセンター株式会社は、業務用移動体無線通信事業及びそれに係る機器販売のほか、当社の技術系業務委託を受注している。(他1社)

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(連結子会社) エス・テー・ビー興発株 (1)(2)	札幌市中央区	250	ビル賃貸管理部門	100.0	-	当社所有の建物の管理・営繕を行っている。 役員の兼任：2名
(株)札幌映像プロダクション (1)	札幌市中央区	30	制作プロダクシ ョン部門	100.0	-	当社のテレビ番組制作ニュース取材等を行っ ている。 役員の兼任：3名
(株)エス・テー・ビー開発セ ンター(1)	札幌市中央区	10	通信販売部門	100.0	-	当社のテレビショッピング事業関連業務を受 託している。 役員の兼任：1名
(株)S T Vラジオ (1)(2)	札幌市中央区	410	放送事業部門	100.0	-	当社のラジオ放送免許を承継しラジオ放送事 業を行っている。 役員の兼任：3名
(その他の関係会社) 日本テレビ放送網(株)	東京都港区	6,000	テレビ放送事業	-	29.9	当社の大株主である。 役員の兼任：1名

(注)(1)「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載している。

(2) 特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業部門	218(118)
ビル賃貸管理部門	31(51)
制作プロダクション部門	119(5)
通信販売部門	17(0)
合計	385(174)

(注)1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムアルバイト等)は年間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
199(113)	44.7	21.4	11,376

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業部門	199(113)
合計	199(113)

(注)1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムのアルバイト等)は年間の平均人員を()外数で記載している。

(注)2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(注)3 提出会社の従業員はすべて放送事業部門に所属している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、新興国経済等の海外経済の弱さや資源価格の低下等の動きが一服したことや、各種経済政策の取組みのもと雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続いた。しかし、企業の設備投資や個人消費といった支出面への波及は十分ではなく力強さに欠けた。

このような環境のもと、当社グループの売上高は191億17百万円と前年同期と比べ3億25百万円（1.7%）の増収となったが、営業利益は13億68百万円と前年同期と比べ19百万円（1.4%）の減益、経常利益は15億21百万円と前年同期と比べ7百万円（0.5%）の減益となった。これは、東京・大阪・名古屋エリアと比べ厳しい状況が続いた北海道の広告市況を受け放送事業収入が減少したため、セグメントの業績は次のとおりである。

放送事業部門

テレビ部門は平成28年度の視聴率「全日」「ゴールデン」「プライム」3部門で9年連続の3冠を達成した。「全日」は平成4年度以来、25年連続トップとなり全国民放最長記録を更新した。3冠獲得の背景としては「どさんこワイド!!朝!」「どさんこワイド179」を中心とした自社制作番組が同時帯トップで推移したほか、「ゴールデン」「プライム」でも日本テレビのレギュラー番組が視聴率を牽引。また、北海道を連続して襲った台風では災害時の情報発信でエリアとしっかり向き合う姿勢とその取り組みが評価を受けた。加えて、10年ぶりの日本一に輝いたプロ野球北海道日本ハムファイターズの試合をレギュラーシーズンで18試合編成し高視聴率を得た。営業面では、スポットセールスにおいて道内5局売上で25年連続トップを達成したが前年同期と比べ2億67百万円（3.2%）の減収となった。事業収入は下期の「ディズニー・オン・クラシック」「雪まつり」等で巻き返し、前年同期と比べ24百万円（3.1%）の増収となった。コンテンツ収入は主力のショッピング事業が堅調に推移し前年同期比7.6%の増収となった。ラジオ部門ではエアリスナー、スポンサーニーズに応える放送事業活動を展開し、売上高は15億39百万円（前年同期比101.9%）を確保し、営業利益は前年同期と比べ40百万円（400%）の増益となり純資産は会社設立後初めて7億円を超えた。放送事業全体における当連結会計年度の売上高は167億24百万円で、前年同期と比べ1億6百万円（0.6%）の減収となった。また、セグメント利益は前年同期と比べ1億73百万円（15.8%）減少して9億26百万円となり、減収減益となった。

ビル賃貸管理部門

中核を占めるビル賃貸部門は各ビルが満館稼働中で、特に7月までフリーレントだった「中央ビル」の賃料収入が通期で増収に寄与し、同部門の売上は10億円で前年同期比110.9%となった。また住宅部門は新規住宅の受注が22棟と2年連続20棟を超え、売上は5億96百万円と前年同期比103.8%の伸びとなった。人材サービス部門も新規取引の獲得に注力した結果、売上が1億66百万円で前年同期比124.9%となった。これらにより部門全体の売上は前年同期と比べ19.2%増加し、過去最高の24億14百万円となった。費用においては「フィールドヴィラ24」の造成費など売上原価が増加したものの、セグメント利益は4億18百万円（前期比157%）となり、増収増益となった。

制作プロダクション部門

「どさんこワイド!!朝!」「どさんこワイド179」をはじめ幅広いレギュラー番組・単発番組で演出・撮影・編集等の制作全般を担い、STVの放送事業活動を支えた。一般外部取引では「アイヌ生活文化マニュアル」「札幌医療ライブ」などの継続受注に加え、「JICA北海道VP」や「天塩川水防訓練」等の新規大型案件を獲得した。高精細の4K関連では「北の秘境駅物語4K版」など2作品を販売したほか、チャンネル北海道発注の「北海道全駅4K撮影」に着手するなど業務の拡大を推し進めた。この結果、部門売上は13億4百万円で前年同期比102.7%となった。しかしながら制作費や給与改定等に伴う人件費の増加により、セグメント利益は前年同期比95.2%の11百万円となった。

通信販売部門

北海道の個人消費が「緩やかな持ち直し」の傾向にある中、一部の通販番組で上期苦戦したが商品の選定方法や北海道内外の商談会や展示会に積極的に参加し、年末特番を核に全媒体を網羅した展開で通販全体の売上は8億53百万円で前年同期比105.8%と好調に推移した。中でもカタログ通販は過去の経験の蓄積によるページ数・発行部数等の対策が奏功し1億36百万円（前年同期比122.2%）となり2年連続で1億円を超える売上となった。このほか広告事業ではテレビ・ラジオともに売上が伸び76百万円（前年同期比113.3%）となったほか、楽曲の出版権を主とするコンテンツ事業は「松山千春デビュー40周年」で著作権収入が好調に推移し64百万円（前年比118.4%）となった。部門全体の売上高は10億18百万円で前年同期比106.8%、65百万円の増収となり、セグメント利益は前年同期比104.7%の12百万円となった。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円増加し、81億12百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は23億32百万円となった。これは主に税金等調整前当期純利益や放送事業で取得した放送設備の減価償却費などによるものである。法人税等の支払いで前連結会計年度に比べ5億81百万円の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8億41百万円となった。放送設備などの有形固定資産、投資有価証券の取得による支出が大きく、一方では関係会社株式売却による収入があった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は長期借入金の返済による支出があったが、自己株式の売却による収入により26百万円の増加となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業部門	16,635	99.4
ビル賃貸管理部門	2,196	121.0
制作プロダクション部門	167	123.9
通信販売部門	118	115.3
合計(百万円)	19,117	101.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	3,105	16.5	3,037	15.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,334	12.4	2,266	11.9
日本テレビ放送網(株)	2,153	11.5	2,255	11.8

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 当社の経営方針、経営環境と対処すべき課題等

当社はエリアでナンバー1の放送局であり続けることを経営方針とする平成27年度から3か年の中期経営計画を策定した。計画の達成に向けては視聴率でトップを維持することが不可欠である。このため、当エリアで最も信頼される放送局をめざして、新規番組企画の制作や、朝夕の「どさんこワイド」をはじめとする自社制作番組のさらなる充実を図り制作力の強化に取り組む。また、自社番組を中心とした番組販売やDVD、ネット配信などコンテンツ収入の拡充と新規開発を推進する。当社の成長を続けるためには地域の活性化が不可欠であり、放送、事業活動を通して国内外にエリアの情報を発信し、その発展に寄与する。一方、地上デジタル放送のスタート時に導入した放送設備は大規模な更新を控えており、利益率を向上させることが課題である。

(2) グループ各社の経営方針、経営環境と対処すべき課題等

放送事業のラジオ部門では聴取率でトップの座を回復できるよう制作力の強化とスポンサー、リスナーのニーズに応える番組開発が不可欠である。同時に利益を生む企業体質を目指し財務内容の一層の強化を課題とする。ビル賃貸部門では既存ビルの稼働率を高いレベルで維持すること、ハウジング部門では新築住宅ならびにリフォームの受注件数を増加させることが重要であり、部門別収支の改善へ向け営業力の強化に努める。制作プロダクション部門では「人への投資」を最優先として引き続き次世代を担う人材育成と制作力強化を推進し、グループ全体のソフト制作を支えるとともに外部ビジネスの獲得に取り組む。通信販売部門ではテレビ通販の売上拡大を重点に置き、加えてカタログ通販やインターネット通販など受注体制の強化や、取扱商品量と取引先の拡充に取り組む。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項として以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 景気・広告市況の変動

当社グループで収入の柱となる放送収入は、かつてのリーマンショックや、東日本大震災など大規模災害の際に見られたような、全国的な経済環境の急変や生産活動の停滞等によって、広告市況がダイレクトに影響を受け、想定外の減収が発生するリスクがある。

(2) 他メディアとの競争

情報手端末の多様化、録画機の高機能化、ライフスタイルの変化等により、テレビの視聴習慣が変化することによってメディアの競争激化及び構造変化が進み、テレビ媒体の優位性に影響を与える可能性がある。

(3) 視聴率の低下のリスク

放送事業にとって質のよい放送コンテンツの提供を続け、エリアの支持を得ることが重要であるが、その評価の指標として視聴率や聴取率がある。自社制作番組やキー局の番組編成の変化等により視聴率等が下がることは、地域からの評価の低下を意味すると同時に、収入にも直接的な影響を与え、当社グループの企業価値の低下につながる。

(4) 大規模災害の発生による放送設備の毀損

放送事業は設備産業であり、放送関連施設が災害等で被害を受けると正常な放送活動ができなくなるリスクがあり、情報というライフラインを守るためにも緊急時を想定した対策、放送設備のカバー体制の構築は重要な課題である。

(5) 有価証券や保有資産の減損

債券や株式市況の下落や投資先の企業の業績変動により、当社グループが保有する有価証券などの評価が大幅に下落し、評価損が計上されることや、大規模な設備投資の減損で経営成績・財政状況に大きな影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

一連の経済政策の取組みのもと雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続いているが、企業の設備投資や個人消費といった支出面への波及はまだ十分ではない。とりわけ、当社グループの基幹事業である放送事業においては、東京・大阪・名古屋の三大都市圏に広告投下集中する傾向が強まっている。北海道新幹線の開通、直行便の増便など来道者の増加が期待されるなか、当社グループは視聴率・売上を更に高める努力を継続すると同時に、北海道というマーケットの価値を向上させる番組・コンテンツ制作を研究・実践していくことが、最大のテーマである。

(2) 当連結会計年度の財政状態・経営成績・財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで23億32百万円のキャッシュを獲得した。放送事業を中心に各セグメントで営業利益を確保したことが要因である。投資活動においても、設備投資を適正に管理し、有価証券も安全性と効率性を重視した運用を行っている。グループ各社の与信状況も良好であり、今期も資金の高い流動性を保ちながら経営を進めることが可能であると考えている。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、地域に密着した情報・文化を発信するとともに、上記の経営戦略のように北海道の価値をさらに高めていくことを重要な経営課題と位置づけている。視聴者やスポンサーのニーズに高いレベルで応える番組・商品を開発し、道内はもとより国内・海外へ向けて発信していくことが、大きなテーマとなる。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは番組制作力の向上や営業力の強化を目指して、放送関係設備を中心に投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
放送事業部門	908 百万円	141.5 %
ビル賃貸管理部門	60	57.0
制作プロダクション部門	34	66.9
通信販売部門	4	169.1
計	1,006	125.7
消去又は全社	17	-
合計	989	123.5

当連結会計年度は、放送事業部門については放送設備更新、放送会館の老朽化設備更新を行っている。

放送事業部門：FM補完局置局関連設備、800MHz帯FPU装置更新、取材用ヘリコプター搭載機器更新
所要資金は自己資金及び借入金によっている。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (札幌市中央区)	放送事業部門	管理・番組制作・ 販売・送業務	1,346	855	1,530 (15,050)	173	3,904	163
手稲送信所 (札幌市西区)	"	番組送信業務	128	153	- (-)	-	281	-
角山送信所 (江別市)	"	番組送信業務	50	104	28 (92,406)	-	182	-

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでいない。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
エス・テー・ ビー興発(株)	北2条ビル (札幌市中央区)	ビル賃貸 管理部門	貸店舗	1,018	15	66 (1,445)	4	1,102	-
"	中央ビル (札幌市中央区)	"	"	641	-	190 (1,289)	0	831	-
"	時計台ビル (札幌市中央区)	"	"	1,294	1	1,274 (1,114)	2	2,570	-

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでいない。

(3) 在外子会社

該当事項はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	非上場	当社は単元株制度は 採用していない
計	3,000	3,000	-	-

(注)当社の株式を取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日	1,497,000	3,000	-	750	-	-

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	6	7	-	45	-	-	76	134
所有株式数(株)	8	481	-	2,375	-	-	136	3,000
所有株式数の割合 (%)	0.3	16.0	-	79.2	-	-	4.5	100

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式の割合 (%)
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1丁目6-1	897	29.90
(株)読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	357	11.90
公益財団法人日本テレビ小嶋文化事業団	東京都千代田区四番町7-6	219	7.30
北海道電力(株)	札幌市中央区大通東1丁目2	190	6.33
讀賣テレビ放送(株)	大阪市中央区城見2丁目2-33	145	4.83
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	136	4.53
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	136	4.53
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	4.00
中京テレビ放送(株)	名古屋市中村区平池町4丁目60-11	116	3.87
(株)福岡放送	福岡市中央区清川2丁目22-8	113	3.77
計	-	2,429	80.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000	3,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000	-	-
総株主の議決権	-	3,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	278	639	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、株主への安定配当の維持を重要な課題のひとつとして考え、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期(平成29年3月期)は、中間配当金を例年どおり1株当たり15,000円とした。期末配当については1株当たり68,672円を実施することに決定した。内部留保資金は将来の事業展開並びに設備投資等に役立てたいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月18日 取締役会決議	41	15,000
平成29年6月23日 定時株主総会決議	206	68,672

4【株価の推移】

当社株式は非上場及び非店頭銘柄であり該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	経理局・制作スポーツ局担当	根岸 豊明	昭和32年11月14日生	昭和56年4月 日本テレビ放送網(株)入社 平成24年6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成25年6月 同社取締役執行役員メディア戦略局長 平成27年6月 同社取締役執行役員メディア戦略・コンプライアンス・報道担当 情報資産保護最高管理責任者 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
専務取締役	営業・事業局平昌五輪担当	山本 雅弘	昭和31年5月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年7月 当社営業局専任局長兼営業推進センター長 平成23年7月 当社営業局長 平成24年6月 当社取締役営業局長 平成27年6月 当社常務取締役営業局長兼事業局長 平成27年7月 当社常務取締役営業局長 平成29年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	1
取締役	編成局長	萬谷 慎太郎	昭和34年6月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年7月 当社報道制作局長 平成25年6月 当社取締役報道局長 平成28年6月 当社取締役編成局長(現任)	(注)3	1
取締役	経営計画室長 コンプライアンス推進室・総務局・関連会社担当	石部 善輝	昭和35年7月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成27年2月 当社経営計画室長 平成27年6月 当社取締役経営計画室長兼総務局長 平成27年7月 当社取締役経営計画室長(現任)	(注)3	-
取締役	技術局長	坂本 秀昭	昭和34年3月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年7月 当社技術局技術部長 平成17年7月 当社技術局技術計画部長 平成21年2月 当社技術局次長 平成25年7月 当社技術局長 平成27年7月 当社技術局長兼情報システムセンター長 平成29年6月 当社取締役技術局長(現任)	(注)3	-
取締役	編成局補佐	原田 哲哉	昭和36年9月23日生	昭和61年4月 (株)読売新聞社入社 平成21年6月 (株)読売新聞東京本社世論調査部長 平成25年9月 同社編集局次長 平成26年6月 同社編集局総務 平成27年6月 同社メディア局総務 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	報道局長	正力 源一郎	昭和38年11月23日生	昭和61年4月 日本テレビ放送網(株)入社 平成23年7月 同社コンテンツ事業局マルチユースセンター有料放送事業部長 平成24年6月 同社報道局経済部長 平成26年6月 (株)シーエス日本取締役 平成28年6月 (株)CS日本取締役 平成29年6月 当社取締役報道局長(現任)	(注)3	-
取締役		一ノ瀬 朋典	昭和29年2月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 (株)札幌映像プロダクション常務取締役 平成21年10月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 (株)札幌映像プロダクション代表取締役会長 平成29年6月 同社顧問(現任)	(注)3	-
取締役		大西 賢英	昭和34年12月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成25年7月 当社総務局長 平成26年6月 当社取締役総務局長 平成27年6月 (株)STVラジオ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		白石 興二郎	昭和21年 9月8日生	昭和44年4月 ㈱読売新聞社入社 平成14年6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成14年7月 ㈱読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成16年1月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社専務取締役 平成23年6月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役社長(現任) ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長 当社取締役(現任) 平成27年6月 ㈱読売新聞東京本社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		大久保 好男	昭和25年 7月8日生	昭和50年4月 ㈱読売新聞社入社 平成20年6月 ㈱読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成21年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年6月 日本テレビ放送網(現・日本テレビホールディングス ㈱)取締役執行役員 平成23年6月 同社代表取締役社長執行役員 当社取締役(現任) 平成24年4月 日本テレビ分割準備(現・日本テレビ放送網(株)) 代表取締役 平成24年10月 日本テレビ放送網(株)代表取締役社長執行役員(現任) 日本テレビホールディングス(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役		山田 範保	昭和23年 6月12日生	昭和48年4月 通商産業省入省 平成10年6月 日本貿易振興会ニューヨーク・センター所長 平成12年6月 通商産業省通商政策局経済協力部長 平成13年1月 環境省大臣官房審議官 平成15年7月 財団法人製品輸入促進協会理事長 (現・財団法人対日貿易投資交流促進協会) 平成17年7月 北海道電力(株)理事企画部部長 平成18年3月 同社理事事業推進部部長 平成19年4月 同社理事旭川支店長 平成20年6月 同社常務取締役札幌支店長 平成23年6月 同社顧問 平成25年6月 同社囑託(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤 監査役		五十嵐 芳明	昭和25年 5月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年2月 当社総務局専任局長 平成20年2月 当社編成局専任局長 平成20年12月 当社役員待遇IT推進センター長 平成22年2月 ㈱エイチ・アイ・ディ取締役副社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		島津 宏興	昭和14年 4月22日生	昭和46年3月 弁護士登録 平成2年7月 北海道教育委員 平成13年10月 北海道教育委員長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		久保 伸太郎	昭和19年 4月22日生	昭和43年4月 ㈱読売新聞社入社 平成15年6月 日本テレビ放送網(株)取締役営業局長 平成16年6月 同社取締役常務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成21年3月 同社取締役相談役 平成23年6月 ㈱読売新聞東京本社相談役(現任) 日本テレビ放送網(株)顧問(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		花田 和政	昭和47年 7月20日生	平成9年10月 公認会計士第2次試験合格 平成9年10月 監査法人トーマツ入社 平成16年10月 Deloitte & Touche LLP New York事務所 平成20年4月 デロイトトーマツFAS(株)入社 平成22年1月 公認会計士花田和政事務所所長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年11月 ㈱APクリエイション代表取締役(現任) 平成29年4月 花田和正税理士事務所所長(現任) 平成29年4月 ㈱NPSファーム代表取締役社長(現任)	(注)4	-
計						3

(注)1. 取締役 白石興二郎、大久保好男、山田範保の各氏は、社外取締役である。

(注)2. 監査役 島津宏興、久保伸太郎、花田和政の各氏は、社外監査役である。

(注)3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。

(注)4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方

当社は、放送局として視聴者に対する社会的責任を果たすと同時に、株主から委託された資本を有効且つ適切に運用し、経営成果をあげて分配していくという二つの使命を負っており、そのために必要な経営行動の統治を企業統治の課題と捉えている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 内部統制の仕組み

当社は、監査役制度を採用しており、監査役による監査を柱とする経営監視体制を構築している。また監査役4名のうち3名が社外監査役であり、社外からの経営監査機能を取り入れている。

ロ. 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会規則、取締役会付議基準を制定して、法定の事項はもとより経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定している。また当社は社外取締役を3名選任し、取締役会での意見・提言を通して社外からの経営監視・監督機能を強化している。また、日常の業務執行については、週1回、局長会を開催し、その中で重要な業務執行に関する報告及び承認をうけ、リスクマネジメントを徹底し、迅速且つ適切な意思決定を行っている。さらに、平成17年にコンプライアンス推進室を設置し、放送倫理の遵守や番組及びCMに関する考査を行う他、企業倫理向上への取り組み強化や法令遵守の徹底を図るなど不正行為の予防に努めている。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査の専門部署を設置していないが、内部統制担当の取締役を置くとともに、総務局および経理局が契約書、社内決裁書類等及び社内伝票のチェック、各部門へのヒアリング等を通じて業務執行の公正化、適正化に努めている。

監査役は取締役会等重要な会議への出席、社内決裁書類の閲覧を通して、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行のチェックを行っている。さらに常勤監査役は定期的に支社・支局・関連会社を回り業務監査を実施し、結果を代表取締役社長、総務局長へ報告している。重要な支社には経理担当者も同行して内部監査を行っている。また常勤監査役及び社外監査役は会計監査人との間で、監査報告会その他適宜意見交換を行い、連携して業務執行の監視・検証をしている。

ニ. その他第三者からのコーポレート・ガバナンス体制

顧問弁護士からは、コンプライアンスに関わる問題について必要に応じ助言を得ている。会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けている。

ホ. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役、社外監査役との関係は次のとおりである。

- ・社外取締役大久保好男氏は、日本テレビ放送網株代表取締役であり、同社とは放送番組の供給を受けるとともに番組購入の取引関係があるが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。
 - ・社外取締役白石興二郎氏、山田範保氏、及び社外監査役島津宏興氏、久保伸太郎氏、花田和政氏は当社との間に特別な利害関係はない。
 - ・なお、山田範保氏は、経営者としての豊富な経験と専門分野に関する幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、白石興二郎氏、大久保好男氏は、経営者としての豊富な経験とメディア業界の知識を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任し、取締役会を始めとする会議で意見・提言を求めている。
 - ・社外監査役島津宏興氏、久保伸太郎氏、花田和政氏は法律、メディア業界、会計の専門的知見と経験を有しており、4名の監査役のうち3名の社外監査役を選任することで監視機能を強化し、監査役会を中心に独立した立場から経営への監視を頂いている。
- 当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはないが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断している。

ヘ. 会計監査に関する事項

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、正確な経営情報を提供するなど公正な立場から監査を実施される環境を整えている。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその指定有限責任社員と当社の間には特別な利害関係はなく、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を取り交わし、契約書に基づいて監査報酬を支払っている。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は山下和俊氏と田辺拓央氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名である。

役員報酬

取締役に対する報酬 支給人員 12人 支給額 166百万円 (うち社外取締役3人 7百万円)

監査役に対する報酬 支給人員 4人 支給額 18百万円 (うち社外監査役3人 3百万円)

取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

中間配当の決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

責任限定契約の内容

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる非業務執行取締役及び監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	12	-	12	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12	-	12	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、新事業年度の開始時に有限責任 あずさ監査法人が予定する当該監査に係る業務内容と年間見積時間を想定して監査法人所定の標準報酬規定に基づき見積を作成し、それを基に双方が協議して合意した契約により決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。また、株式会社TKCの連結会計システム「eCA-DRIVER」や、株式会社プロネクサスの有価証券報告書作成ソフト「プロネクサスワークス」を導入するなどして、会計処理業務を標準化することで、業務の効率化や管理機能の拡充を図っている。また、これらのシステムにより会計制度の変更に素早く対応するとともに、各社の専門機関のチェック等を活用し、連結財務諸表等の正確化を図っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,983	10,549
受取手形及び売掛金	4,291	4,175
有価証券	2,415	2,101
たな卸資産	4,206	4,279
繰延税金資産	145	168
その他	166	646
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,204	17,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,315,620	1,315,201
減価償却累計額	9,930	9,876
建物及び構築物(純額)	5,690	5,325
機械装置及び運搬具	313,886	313,987
減価償却累計額	12,508	12,622
機械装置及び運搬具(純額)	1,378	1,365
土地	1,338,834	1,338,834
建設仮勘定	12	284
その他	1,860	1,865
減価償却累計額	1,034	1,038
その他(純額)	825	828
有形固定資産合計	11,740	11,636
無形固定資産		
その他	3275	3260
無形固定資産合計	275	260
投資その他の資産		
投資有価証券	27,827	28,101
長期貸付金	91	76
繰延税金資産	20	60
退職給付に係る資産	1,546	732
その他	254	253
貸倒引当金	50	43
投資その他の資産合計	9,690	9,178
固定資産合計	21,704	21,075
資産合計	37,909	38,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609	506
短期借入金	1,339	1,338
リース債務	28	29
未払法人税等	96	434
未払消費税等	157	83
未払費用	358	340
未払金	679	841
アナログ設備撤去引当金	37	-
その他	935	896
流動負債合計	3,239	3,466
固定負債		
長期借入金	1,256	1,235
リース債務	307	282
繰延税金負債	1,184	1,091
役員退職慰労引当金	83	116
退職給付に係る負債	176	188
その他	1,208	1,072
固定負債合計	5,525	4,984
負債合計	8,764	8,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
資本剰余金	-	90
利益剰余金	26,461	27,541
自己株式	550	-
株主資本合計	26,661	28,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483	2,160
その他の包括利益累計額合計	2,483	2,160
純資産合計	29,144	30,540
負債純資産合計	37,909	38,990

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,791	19,117
売上原価	10,698	11,106
売上総利益	8,094	8,011
販売費及び一般管理費		
人件費	2,216	2,122
代理店手数料	2,629	2,578
退職給付費用	63	59
役員退職慰労引当金繰入額	22	42
減価償却費	146	123
その他	1,630	1,719
販売費及び一般管理費合計	6,706	6,643
営業利益	1,388	1,368
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	114	132
その他	35	31
営業外収益合計	173	181
営業外費用		
支払利息	27	23
その他	5	5
営業外費用合計	32	28
経常利益	1,528	1,521
特別利益		
固定資産売却益	17	11
投資有価証券売却償還益	5	-
関係会社株式売却益	-	576
国庫補助金	3	115
受取補償金	31	132
その他	-	5
特別利益合計	46	829
特別損失		
固定資産除売却損	210	2324
固定資産圧縮損	3	115
役員退職慰労金	1	11
退職給付制度終了損	45	-
その他	-	69
特別損失合計	59	520
税金等調整前当期純利益	1,515	1,830
法人税、住民税及び事業税	263	540
法人税等調整額	55	45
法人税等合計	317	496
当期純利益	1,197	1,335
親会社株主に帰属する当期純利益	1,197	1,335

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,197	1,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	323
退職給付に係る調整額	57	-
その他の包括利益合計	81	323
包括利益	1,278	1,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,278	1,012

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	25,565	550	25,765
当期変動額				
剰余金の配当		301		301
親会社株主に帰属する当期純利益		1,197		1,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	896	-	896
当期末残高	750	26,461	550	26,661

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	2,459	57	2,402	28,167
当期変動額				
剰余金の配当				301
親会社株主に帰属する当期純利益				1,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	57	81	81
当期変動額合計	25	57	81	977
当期末残高	2,483	-	2,483	29,144

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	-	26,461	550	26,661
当期変動額					
剰余金の配当			255		255
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335		1,335
自己株式の処分		90		550	639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	90	1,080	550	1,719
当期末残高	750	90	27,541	-	28,380

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	2,483	2,483	29,144
当期変動額			
剰余金の配当			255
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335
自己株式の処分			639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	323	323
当期変動額合計	323	323	1,396
当期末残高	2,160	2,160	30,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,515	1,830
減価償却費	1,107	1,099
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	86	11
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	33
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	7
アナログ設備撤去引当金の増減額（は減少）	79	37
受取利息及び受取配当金	137	150
支払利息	27	23
投資有価証券売却償還損益（は益）	5	0
関係会社株式売却損益（は益）	-	576
有形固定資産除売却損益（は益）	3	324
国庫補助金	3	115
固定資産圧縮損	3	115
売上債権の増減額（は増加）	147	116
仕入債務の増減額（は減少）	27	103
たな卸資産の増減額（は増加）	111	73
未払消費税等の増減額（は減少）	64	74
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	739	103
その他	641	76
小計	2,130	2,444
利息及び配当金の受取額	137	150
利息の支払額	27	23
法人税等の支払額	489	238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751	2,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,835	5,505
定期預金の払戻による収入	9,405	5,505
有形固定資産の取得による支出	850	1,276
有形固定資産の売却による収入	12	2
無形固定資産の取得による支出	27	24
国庫補助金の受取による収入	3	115
投資有価証券の取得による支出	814	411
投資有価証券の売却及び償還による収入	246	84
関係会社株式の売却による収入	-	725
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	16	17
その他	5	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,838	841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	160
長期借入金の返済による支出	289	493
自己株式の売却による収入	-	639
ファイナンスリース債務の返済による支出	26	25
配当金の支払額	302	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	617	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	704	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	7,299	6,595
現金及び現金同等物の期末残高	6,595	8,112

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

- ・エス・テー・ビー興発㈱
- ・㈱札幌映像プロダクション
- ・㈱エス・テー・ビー開発センター
- ・㈱S T Vラジオ

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

- ・エステービー・メディアセンター㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・エステービー・メディアセンター㈱

(持分法の適用対象から除いた理由)

持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定 個別法に基づく原価法

その他 先入先出法又は個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 2~22年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	2,317百万円	2,195百万円
土地	1,783	1,783
計	4,100	3,978

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	339百万円	338百万円
長期借入金	2,568	2,235
計	2,906	2,574

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	218百万円	218百万円

3 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	42百万円	39百万円
構築物	220	241
機械及び装置	178	248
土地	828	828
施設利用権等	2	2

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	145百万円	257百万円
仕掛品	27	-
番組勘定	27	17
貯蔵品	7	4
計	206	279

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	1百万円	-百万円
構築物	3	-
機械及び装置	3	-
土地	-	1
計	7	1

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-百万円	192百万円
構築物	0	1
機械及び装置	5	6
工具及び器具	3	2
その他	2	124
計	10	324

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40百万円	142百万円
組替調整額	0	576
税効果調整前	40	434
税効果額	64	111
その他有価証券評価差額金	25	323
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	53百万円	-
組替調整額	137	-
税効果調整前	83	-
税効果額	27	-
退職給付に係る調整額	57	-
その他の包括利益合計	81	323

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	278	-	-	278
合計	278	-	-	278

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	260百万円	95,629円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	41百万円	15,000円	平成27年9月30日	平成27年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	214百万円	利益剰余金	78,673円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式 (注) 1	278	-	278	-
合計	278	-	278	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少278株は、第三者割当による自己株式の処分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	214百万円	78,673円	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月18日 取締役会	普通株式	41百万円	15,000円	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	206百万円	利益剰余金	68,672円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,983百万円	10,549百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,785	4,785
随時換金可能で僅少なリスクの有価証券	2,397	2,348
現金及び現金同等物	6,595	8,112

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3百万円	2百万円
1年超	7	5
合計	11	7

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全で流動性の高い金融資産を主とし、また資金調達については経営計画に基づき必要な資金を銀行等金融機関から調達している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。また有価証券及び投資有価証券はその他有価証券であり、価格変動リスク及びデフォルトリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であり、借入金の用途は設備投資資金（長期）である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは営業局業務企画部他管理部門が主要な取引先をモニタリングし、リスク低減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行なっている。

また有価証券及び投資有価証券は主として株式・投資信託・債券等であり定期的に時価の把握を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての営業債権債務は、海外支局の活動経費など一部の取引に限られており、為替リスクは僅少である。

有価証券及び投資有価証券については、金利の動向による時価の変動等を経理局でモニタリングしており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、長期的な設備投資計画に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成しつつ、相当程度の手許流動性を維持しており、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,983	8,983	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,291	4,291	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,630	9,630	-
資産計	22,903	22,903	-
(1) 支払手形及び買掛金	609	609	-
(2) 長期借入金	2,906	2,944	38
負債計	3,516	3,554	38

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,549	10,549	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,175	4,175	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,588	9,588	-
資産計	24,311	24,311	-
(1) 支払手形及び買掛金	506	506	-
(2) 長期借入金	2,574	2,592	18
負債計	3,080	3,098	18

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しい事から当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しい事から当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(百万円)	613	613

これらについては市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もる事ができず、時価を把握する事が困難と認められるため、

(3) 有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,983	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,291	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	18	1,129	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	13,291	1,129	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,549	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,175	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	200	1,120	200	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	14,924	1,120	200	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	339	339	339	339	339	1,213
リース債務	28	28	28	28	24	199
合計	367	367	367	367	363	1,412

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	338	338	338	288	198	1,073
リース債務	29	29	28	25	23	176
合計	367	367	366	314	221	1,249

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,088	796	3,292
	債券	432	428	4
	その他	1,135	949	187
	小計	5,654	2,172	3,482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	98	132	34
	債券	727	731	4
	その他	3,150	3,209	59
	小計	3,975	4,072	97
合計		9,630	6,244	3,385

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 613百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,115	1,292	2,823
	債券	718	715	3
	その他	1,012	819	193
	小計	5,845	2,826	3,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	73	99	26
	債券	805	817	12
	その他	2,865	2,895	30
	小計	3,743	3,811	68
合計		9,588	6,637	2,951

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 394百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	20	-	-
社債	210	0	-
(3) その他	16	5	-
合計	246	5	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	725	576	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9	-	0
(3) その他	0	-	0
合計	734	576	0

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はない。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。在籍する従業員については確定拠出制度を採用しており、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

また、当社の確定給付企業年金制度について、退職給付に係る資産の計算方法を前連結会計年度末において原則法から簡便法に変更している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,171百万円	-
勤務費用	108	-
利息費用	29	-
数理計算上の差異の発生額	68	-
退職給付の支払額	291	-
退職給付制度の終了に伴う減少額	2,311	-
原則法から簡便法への変更による減少額	638	-
退職給付債務の期末残高	-	-

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,979百万円	-
期待運用収益	64	-
数理計算上の差異の発生額	121	-
事業主からの拠出額	219	-
退職給付の支払額	291	-
退職給付制度の終了に伴う減少額	1,736	-
原則法から簡便法への変更による減少額	2,113	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に関わる負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	173百万円	743百万円
退職給付費用	12	80
退職給付の支払額	9	144
原則法から簡便法への変更による増加額	567	-
退職に係る負債の期末残高	743	679

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	567百万円	492百万円
年金資産	2,113	1,224
	1,546	732
非積立型制度の退職給付債務	176	188
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,370	545
退職給付に係る負債	176	188
退職給付に係る資産	1,546	732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,370	545

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	108百万円	-百万円
利息費用	29	-
期待運用収益	64	-
数理計算上の差異の費用処理額	24	-
簡便法で計算した退職給付費用	12	80
原則法から簡便法への変更に伴う費用処理額	47	-
確定給付制度に係る退職給付費用	62	80
退職給付制度終了損	45	-
合計	107	80

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	83百万円	-
合計	83	-

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46百万円、当連結会計年度139百万円である。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	19百万円	10百万円
退職給付に係る負債	57	61
未払賞与	97	91
有価証券評価損	234	211
その他	272	252
繰延税金資産小計	679	625
評価性引当額	367	290
繰延税金資産合計	312	335
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	16	16
退職給付信託	167	-
退職給付信託返還有価証券	-	164
退職給付に係る資産	246	223
その他有価証券評価差額金	902	792
その他	0	4
繰延税金負債合計	1,331	1,199
繰延税金資産・負債()の純額	1,019	863

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	1.3%
住民税均等割等	0.3%	0.2%
評価性引当額	13.1%	2.1%
税率変更による影響	0.5%	- %
税額控除	0.8%	0.1%
その他	1.9%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0%	27.1%

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社の子会社では、札幌市内において賃貸用のオフィスビル、商業用ビル(土地を含む)等を有している。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5億44百万円である。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7億7百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結賃借対照表計上額		
期首残高	6,766	6,664
期中増減額	102	259
期末残高	6,664	6,405
期末時価	9,403	9,124

- (注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルのエレベーター、電源設備工事などの設備更新(88百万円)、主な減少額は建物の減価償却(214百万円)である。当連結年会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルのエレベーター更新及び屋上防水改修工事(48百万円)、主な減少額は建物の賃貸用ビル除却(148百万円)及び減価償却(205百万円)である。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づいたものである。ただし直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社連結グループ会社は、経済的特徴の類似性、製品等の内容、販売市場や顧客、販売方法や規制環境等においてテレビ放送事業とラジオ放送事業の類似する一部を除き、各社大きく異なるため、個別に独立した意思決定を行い、業績評価および事業活動を展開している。

したがって当社グループは「放送事業部門」「ビル賃貸管理部門」「制作プロダクション部門」「通信販売部門」のセグメントから構成されており、この4つを報告セグメントとしている。

「放送事業部門」はラジオ及びテレビジョン放送とその関連事業、「ビル賃貸管理部門」はビル賃貸・管理、住宅の建設・販売、営繕、不動産仲介、保険代理業、人材サービス、「制作プロダクション部門」は記録映画、テレビ番組・CMの制作、ニュース取材、「通信販売部門」はテレビ、ラジオ利用の通信販売、音楽出版を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸 管理部門	制作プロダク ション部門	通信販売 部門			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,739	1,815	135	102	18,791	-	18,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	210	1,135	851	2,287	2,287	-
計	16,830	2,025	1,270	953	21,078	2,287	18,791
セグメント利益	1,099	265	12	11	1,388	0	1,388
セグメント資産	29,535	7,417	659	965	38,577	668	37,909
その他の項目							
減価償却費	828	242	34	2	1,107	-	1,107
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	677	105	53	4	839	-	839

(注)1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 668百万円には、資本連結手続に係る消去額 312百万円、セグメント間取引消去等 356百万円が含まれている。

(注)2 .セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸 管理部門	制作プロダク ション部門	通信販売 部門			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,635	2,196	167	118	19,117	-	19,117
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	218	1,137	900	2,343	2,343	-
計	16,724	2,414	1,304	1,018	21,459	2,343	19,117
セグメント利益	926	418	11	12	1,367	1	1,368
セグメント資産	30,638	7,287	723	982	39,629	639	38,990
その他の項目							
減価償却費	836	231	29	3	1,099	-	1,099
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,189	61	35	4	1,288	17	1,271

(注)1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 639百万円には、資本連結手続に係る消去額 312百万円、セグメント間取引消去等 327百万円が含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去である。

(注)2 .セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位 百万円)

	放送事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	15,541	2,061	1,189	18,791

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)電通	3,105	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,334	放送事業部門
日本テレビ放送網(株)	2,153	放送事業部門

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位 百万円)

	放送事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	15,390	2,442	1,284	19,117

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)電通	3,037	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,266	放送事業部門
日本テレビ放送網(株)	2,255	放送事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本テレビ放送網(株)	東京都港区	6,000	放送事業	(所有)直接 0.0% (被所有)直接 27.3%	兼任1名	放送収入等	放送収入等	2,153	売掛金	605

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本テレビ放送網(株)	東京都港区	6,000	放送事業	(所有)直接 0.0% (被所有)直接 29.9%	兼任1名	放送収入等	放送収入等 自己株式の処分	2,255 352	売掛金 -	623 -
主要株主	(株)読売新聞東京本社	東京都千代田区	1,000	日刊新聞発行業	(被所有)直接 11.9%	兼任1名	役員の兼任	関係会社株式の売却 売却代金 売却益	725 576	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 当社は平成28年11月30日付で第三者割当による自己株式の処分を行っている。なお、処分価格は独立した第三者算定機関に依頼した評価結果を勘案して決定している。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定している。(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	-	-	-	なし	退職給付会計上の年金資産	退職給付信託の返還	824	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	10,706,949円41銭	10,180,133円49銭
1株当たり当期純利益金額	439,781円16銭	474,119円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,197	1,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,197	1,335
期中平均株式数(千株)	3	3

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社及び連結子会社は社債を発行していない。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	339 (339)	338 (338)	0.70 (0.70)	- (-)
1年以内に返済予定のリース債務	28	29	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,568	2,235	0.85	平成30年4月～ 平成40年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	307	282	-	平成30年4月～ 平成41年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,239	2,884	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	338	338	288	198
リース債務	29	28	25	23

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,905	8,308
受取手形	239	237
売掛金	2,382	2,369
有価証券	2,348	2,101
番組勘定	27	17
商品及び製品	9	10
貯蔵品	5	4
前払費用	70	82
繰延税金資産	135	137
その他	83	551
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,649	15,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,719	1,675
減価償却累計額	5,418	5,119
建物(純額)	1,772	1,555
構築物	1,997	2,043
減価償却累計額	1,444	1,504
構築物(純額)	553	539
機械及び装置	13,058	13,140
減価償却累計額	11,790	11,899
機械及び装置(純額)	1,269	1,242
車両運搬具	147	164
減価償却累計額	139	143
車両運搬具(純額)	7	21
工具、器具及び備品	1,068	1,071
減価償却累計額	921	893
工具、器具及び備品(純額)	146	178
土地	1,640	1,657
建設仮勘定	12	284
有形固定資産合計	5,400	5,477
無形固定資産		
ソフトウェア	91	90
ソフトウェア仮勘定	11	-
その他	17	17
無形固定資産合計	118	107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,546	5,795
関係会社株式	2,782	2,845
役員及び従業員に対する長期貸付金	91	75
関係会社長期貸付金	29	-
破産更生債権等	20	18
長期前払費用	22	23
前払年金費用	1,546	732
その他	119	111
貸倒引当金	43	36
投資その他の資産合計	10,092	9,565
固定資産合計	15,610	15,149
資産合計	29,259	30,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,666	2,559
未払金	2,695	2,831
未払代理店手数料	2,672	2,662
未払法人税等	34	318
未払消費税等	76	31
未払費用	276	264
前受金	55	52
預り金	41	43
設備関係支払手形	32	-
アナログ設備撤去引当金	37	-
その他	0	0
流動負債合計	2,584	2,759
固定負債		
繰延税金負債	1,184	1,091
退職給付引当金	7	7
役員退職慰労引当金	68	97
預り保証金	209	211
その他	418	282
固定負債合計	1,884	1,687
負債合計	4,469	4,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	90
資本剰余金合計	-	90
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	36
別途積立金	17,200	17,200
繰越利益剰余金	4,683	5,415
利益剰余金合計	22,106	22,839
自己株式	550	-
株主資本合計	22,306	23,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,483	2,160
評価・換算差額等合計	2,483	2,160
純資産合計	24,790	25,838
負債純資産合計	29,259	30,285

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 15,671	1 15,506
売上原価	5 8,681	5 8,824
売上総利益	6,991	6,683
販売費及び一般管理費	1, 2 5,901	1, 2 5,807
営業利益	1,089	876
営業外収益		
受取利息	10	7
有価証券利息	13	10
受取配当金	1 138	1 179
雑収入	28	21
営業外収益合計	189	217
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	2	2
雑損失	1	2
営業外費用合計	3	4
経常利益	1,275	1,089
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 1
投資有価証券売却益	5	-
関係会社株式売却益	-	576
国庫補助金	3	115
受取補償金	16	132
その他	-	5
特別利益合計	32	829
特別損失		
固定資産除売却損	4 10	4 322
固定資産圧縮損	3	115
役員退職慰労金	1	11
退職給付制度終了損	45	-
その他	-	78
特別損失合計	59	526
税引前当期純利益	1,247	1,392
法人税、住民税及び事業税	174	389
法人税等調整額	53	16
法人税等合計	227	405
当期純利益	1,020	987

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750	188	35	17,200	3,965	21,387	550	21,587
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			1		1	-		-
剰余金の配当					301	301		301
当期純利益					1,020	1,020		1,020
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1	-	718	719	-	719
当期末残高	750	188	36	17,200	4,683	22,106	550	22,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,458	2,458	24,046
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			-
剰余金の配当			301
当期純利益			1,020
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	25	25
当期変動額合計	25	25	744
当期末残高	2,483	2,483	24,790

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750	-	-	188	36	17,200	4,683	22,106	550	22,306
当期変動額										
剰余金の配当							255	255		255
当期純利益							987	987		987
自己株式の処分		90	90						550	639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	90	90	-	-	-	732	732	550	1,372
当期末残高	750	90	90	188	36	17,200	5,415	22,839	-	23,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,483	2,483	24,790
当期変動額			
剰余金の配当			255
当期純利益			987
自己株式の処分			639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323	323	323
当期変動額合計	323	323	1,049
当期末残高	2,160	2,160	25,838

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 子会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (ロ) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 番組勘定
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (ロ) その他
先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物及び構築物 2～50年
機械装置 2～22年
工具、器具及び備品 2～20年
車両運搬具 2～5年
 - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている
4. 引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。
 - (ロ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - (ハ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (イ) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	42百万円	39百万円
構築物	220	241
機械及び装置	178	248
土地	828	828
施設利用権等	2	2

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	754百万円	763百万円
短期金銭債務	601	594
長期金銭債権	9	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高に係るものは次のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,481百万円	3,604百万円
営業費用	3,434	3,913
営業取引以外の取引高	57	88

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 68%、当事業年度 67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 32%、当事業年度 33%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
代理店手数料	2,408百万円	2,360百万円
人件費	1,564	1,465
退職給付費用	54	51
役員退職慰労引当金繰入額	19	38
減価償却費	140	117

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	1百万円	建物	- 百万円
構築物	3	構築物	-
機械及び装置	3	機械及び装置	-
土地	-	土地	1
計	7	計	1

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	- 百万円	建物	190百万円
構築物	0	構築物	1
機械及び装置	5	機械及び装置	5
工具及び器具	3	工具及び器具	1
その他	2	その他	125
計	10	計	322

5 売上原価の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
人件費	1,377百万円		1,414百万円
退職給付費用	42		46
報道費	848		859
購入番組費	830		826
制作雑費	1,658		1,630
事業費	1,833		1,952
減価償却費	688		719

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	278	-	-	278
合計	278	-	-	278

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1	278	-	278	-
合計	278	-	278	-

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少278株は、第三者割当による自己株式の処分である。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式814百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式814百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	73百万円	68百万円
有価証券評価損	173	150
その他	264	232
繰延税金資産小計	509	450
評価性引当額	227	210
繰延税金資産合計	282	240
繰延税金負債		
退職給付信託	167	-
退職給付信託返還有価証券	-	164
土地圧縮積立金	16	16
前払年金費用	246	223
その他有価証券評価差額金	902	791
繰延税金負債合計	1,331	1,194
繰延税金資産・負債()の純額	1,049	954

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.7%
住民税均等割	0.2%	0.2%
評価性引当額	13.8%	1.2%
税率変更による影響	0.7%	-%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税の負担率	18.2%	29.1%

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	1,029
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	415
		(株)電通	389
		中京テレビ放送(株)	210
		日本電信電話(株)	132
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	60
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ(第5種優先株)	50
		第一生命保険ホールディングス(株)	48
		札幌総合情報センター(株)	31
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	28
		(株)パップ	30
		(株)WOWOW	42
		(株)日専連ニックコーポレーション	15
		北海道電力(株)	13
		(株)さっぽろテレビ塔	10
その他(8銘柄)	14		
計		895,854	2,516

【債 券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	日本生命2011基金債	100
		明治安田生命2012基金債	100
		小計	200
投資 有価証券	その他 有価証券	日本生命2012基金債	202
		明治安田生命2014基金債	201
		大和証券グループ本社債	202
		ソフトバンク社債	101
		第31回ANAホールディングス(株)無担保社債	201
		第33回ANAホールディングス(株)無担保社債	200
		第11回三菱UFJフィナンシャルグループ無担保社債	196
小計	1,300		
計		1,500	1,504

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	野村金銭信託レジスタ	1,900,000,000	1,900
		小計	1,900,000,000	1,900
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託)		
		上場インデックスファンド日本高配当	78,120	135
		D L I B J 公社債オープン短期コース	101,091,792	101
		D L I B J 公社債オープン中期コース	99,000,099	103
		ニッセイ日本インカムJボンド年1回決算	98,444,080	101
		日本物価連動国債ファンド	95,145,574	96
		インデックスファンド225	248,888,357	130
		ダイワ日本国債ファンド(毎月分配)	96,811,371	97
		ゴールドマン・サックス世界債券オープン	92,528,563	93
		野村日本株高配当70連動型上場投信	4,413	102
		上場インデックスJREIT	54,300	97
		ダイワ好配当日本株投信	146,907,595	181
		ダイワ日本リートファンド	59,189,109	96
		J P X 日経インデックス400連動型上場投信	7,700	105
		日本超長期国債ファンド	91,432,752	98
		(不動産投資信託受益証券)		
		ジャパンリアルエステイト投資証券	160	94
		日本リテールファンド投資証券	223	49
		日本プライムリアルティ投資証券	85	37
		野村不動産マスターファンド投資法人	117	20
		日本ロジスティクスファンド投資証券	85	20
		フロンティア不動産投資証券	30	15
		福岡リート投資証券	60	11
森トラスト総合リート投資証券	50	9		
(優先出資証券)				
信金中央金庫	800	188		
	小計	1,129,585,435	1,977	
	計	3,029,585,435	3,877	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,772	90	190	116	1,555	5,119
構築物	553	85	32 (31)	67	539	1,504
機械及び装置	1,269	605	90 (84)	543	1,242	11,899
車両運搬具	7	21	1	6	21	143
工具、器具及び備品	146	90	1	58	178	893
土地	1,640	17	0	-	1,657	-
建設仮勘定	12	1,181	909	-	284	-
計	5,400	2,089	1,222 (115)	790	5,477	19,558
無形固定資産						
ソフトウェア	91	45	0	45	90	
ソフトウェア仮勘定	11	22	33	-	-	
その他	17	-	0	0	17	
計	118	67	33	46	107	

- (注) 1. 当期増加額のうち主なもの
 機械及び装置 F M補完局置局関連設備 214百万円
 機械及び装置 8 0 0 MHz帯 F P U装置更新 69百万円
 建設仮勘定 取材用ヘリコプター搭載機器更新 279百万円
2. 当期減少額のうち主なもの
 建物 北1条ビル 187百万円
3. 当期減少額欄の()内は内書きで、国庫補助金の受入による圧縮額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	43	-	7	36
アナログ設備撤去引当金	37	-	37	-
役員退職慰労引当金	68	38	9	97

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	該当事項なし
新券交付手数料	1株につき300円
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類 平成28年6月24日北海道財務局長に提出
事業年度（第75期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
- (2)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第22項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成28年7月15日北海道財務局長に提出
- (3)有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類
平成28年10月21日北海道財務局長に提出
- (4)半期報告書 平成28年12月22日北海道財務局長に提出
事業年度（第76期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

札幌テレビ放送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。